



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東  
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,309	42.7	201	63.9	169	33.6	88	11.0
26年3月期	4,421	34.2	122	△22.0	126	△24.3	80	△42.5

(注) 包括利益 27年3月期 92百万円 (15.7%) 26年3月期 79百万円 (△49.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.63	6.61	2.5	4.0	3.2
26年3月期	5.98	5.96	2.3	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △35百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,414	3,576	80.7	264.34
26年3月期	4,072	3,477	84.8	257.23

(参考) 自己資本 27年3月期 3,561百万円 26年3月期 3,451百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	333	△376	△62	2,157
26年3月期	△4	59	△88	2,263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	13	16.7	0.4
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	20	22.7	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,400	16.7	△40	—	△60	—	△80	—	△5.94
通期	7,500	18.9	210	4.2	170	0.5	100	12.4	7.42

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	13,486,300株	26年3月期	13,433,300株
27年3月期	13,566株	26年3月期	13,566株
27年3月期	13,427,177株	26年3月期	13,417,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（注）平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,330	6.8	107	72.8	113	68.9	74	94.0
26年3月期	2,181	1.2	62	△53.1	67	△52.6	38	△63.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.53	5.51
26年3月期	2.85	2.85

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,835	3,504	91.1	259.50
26年3月期	3,608	3,420	94.2	253.46

（参考）自己資本 27年3月期 3,496百万円 26年3月期 3,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する分析 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気の回復基調が継続している一方で、消費税の増税による影響や海外景気の下振れの影響等により、依然として先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような環境下で当社グループは、当社が運営するインターネット総合情報サイト「All About」において、メディア力の強化を目的として複数の専門家記事や外部の情報を独自に再編集した質の高いまとめコンテンツの提供や動画コンテンツの投入を進めるとともに、コンテンツ制作の効率化に努めてまいりました。また、集客力向上のために検索エンジンへの最適化や他媒体へのコンテンツ提供に注力してまいりました。

その結果、「All About」の利用者数とページビュー(サイトの閲覧数)増加により利益率の高いネットワーク型広告の売上が増加したことに加え、コンテンツ制作の効率化により、利益率が改善いたしました。

また、連結子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングにおいては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力してまいりました。株式会社オールアバウトライフワークスにおいては、複数の新しい生涯学習講座を開講いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,309百万円(前連結会計年度比42.7%増)、営業利益は201百万円(同63.9%増)、経常利益は169百万円(同33.6%増)となりました。投資有価証券評価損を23百万円、本社移転決定に伴う減損損失を18百万円、法人税等を54百万円及び法人税等調整額を△34百万円計上したこと等により、当期純利益は88百万円(同11.0%増)となりました。

#### (次期の見通し)

当面の経済情勢は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の継続等により、大企業を中心として企業業績や雇用情勢が改善し景気は回復に向かっていくものと推測されるものの、個人消費の回復の遅れ、新興国経済の減速、欧州の財政不安等の懸念が残る状況となっております。

次期の業績につきましては、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア力の強化及びより価値のある広告商品の拡充に加え、子会社で展開しているサンプリング事業、生涯学習事業、専門講師育成事業及びナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業等の拡大を図るとともに、グループ経営の推進及び中長期的な経営戦略に基づいた新規事業の創出に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高7,500百万円、営業利益210百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に有価証券が900百万円減少した一方、現金及び預金が599百万円、受取手形及び売掛金が207百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。これは主にのれんが200百万円、差入保証金が104百万円、ソフトウェアが99百万円、関係会社株式が23百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は811百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に買掛金が88百万円、未払消費税等が57百万円、未払法人税等が55百万円、前受金が53百万円、未払費用が32百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は26百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が39百万円、資産除去債務が15百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を88百万円計上したこと、剰余金の配当を13百万円行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が112百万円、減価償却費が92百万円、仕入債務の増加額が84百万円、未払消費税等の増加額が52百万円、のれんの償却費が47百万円、持分法による投資損失が35百万円、投資有価証券評価損が23百万円、未払費用の増加額が22百万円、たな卸資産の減少額が20百万円、減損損失が18百万円発生した一方、売上債権の増加額が199百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、376百万円の減少となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が189百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が102百万円、差入保証金の差入による支出が97百万円、貸付による支出が75百万円、関係会社株式の取得による支出が61百万円、投資有価証券の取得による支出が45百万円発生した一方、有価証券の償還による収入が195百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が71百万円、配当金の支払額が14百万円発生した一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入が23百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	84.8	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.9	220.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	371.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、都度配当政策の実施を決定してまいります。

当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、当期は配当を実施することといたしました。

また、今後も財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

現在、当社グループの報告セグメントはメディアビジネスの単一セグメントであり、事業別セグメント情報の開示は行っておりませんが、当社グループの主な事業内容は次の通りであります。

### (1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代から40代前後の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、美容、デジタル、暮らし、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を発信するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とくに匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけでなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計160,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告(エディトリアル広告)や、バナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

### (2) サンプリング事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」、及びサンプリングイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料、及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

### (3) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営と教材の販売、及び講座を終了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

### (4) ナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業

国内唯一のFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」の運営、及び様々な企業や地方自治体等に対するFacebookを活用したマーケティングの支援により収益を獲得しているビジネスであります。

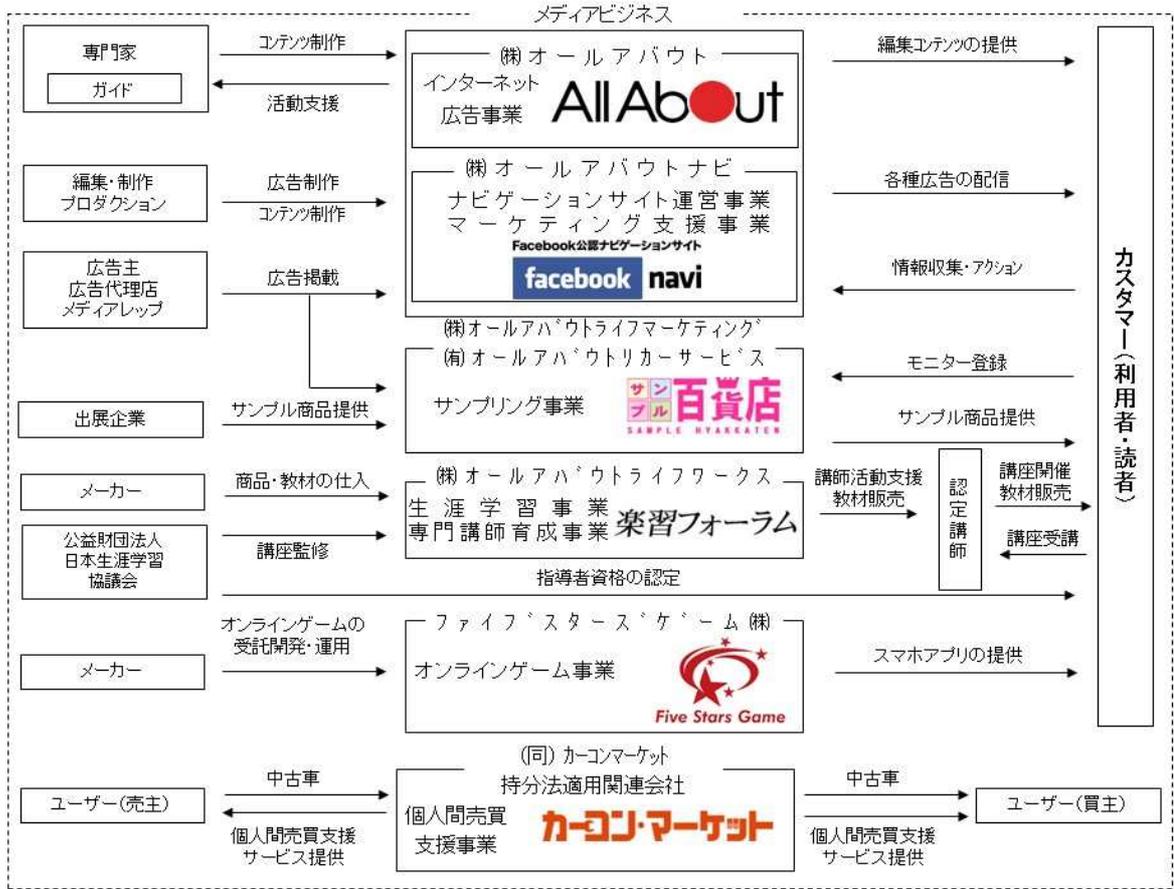
### (5) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの受託開発・運用、スマホアプリの提供及びゲーミフィケーションを利用したO2Oサービスの提供により収益を獲得しているビジネスであります。

### (6) 個人間売買支援事業

中古車の個人売買支援サイト「カーコン・マーケット」を運営し、中古車の個人間売買を支援する各種サービスを提供することにより収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。また、「個人を豊かに、社会を元気に」をビジョンとして掲げ、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中長期的な事業計画に基づいた戦略投資を行い、競争優位を確立できるよう努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「個人のチカラをベースに既存の情報流・商流・製造流を創りなおすイノベーションプラットフォームとなる」というビジョンのもと、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C2C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアル両面から最適なソリューションを提供すべく事業の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

##### i メディアの強化について

主力の「All About」において、平成25年8月にスマートフォンによるアクセス数がパソコンによるアクセス数を超えるという大きな事業環境の変化に直面しております。このような環境の中、メディア力の強化策として、①スマートフォンによる利用を前提にしたメディアの実現、②まとめ記事や動画コンテンツといった従来の専門家が書き下ろす編集記事とは異なるコンテンツの拡大に取り組んでまいります。

##### ii 広告事業について

インターネット広告市場の成長は以前と比べ鈍化しておりますが、当社グループは、引き続き広告売上が大きな収入源になると考えております。「All About」などのコンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に活かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）について、スマートフォンの普及による利用シーンの変化への対応を進めるだけでなく、編集型広告及びその他の広告における最新のアドテクノロジーへの対応及びカスタマーの行動データ等の活用を推進し、広告主へのソリューション提供を強化することにより、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

##### iii サンプリング事業について

当社連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが運営する、会員数90万人を擁する国内有数のサンプリング・ポータルサイト「サンプル百貨店」では、さらなる成長のための効率的な利用者の獲得及び商品調達が必要となっております。当該会社は、酒類を中心とした品揃えの強化を図る目的で、平成26年7月31日に、有限会社シャンディーの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。また、利用者数及び商品取扱量の増加に伴い、ユーザビリティの向上を含むECシステムの強化及びフルフィルメントの改善に取り組んでまいります。

##### iv 生涯学習事業について

当社グループは、株式会社オールアバウトライフワークスにおいて、手芸領域を中心とした生涯学習事業を行っております。当事業においては、今後、既存の領域に加え、新たな講座及び学習教材の効率的な開発及び調達を行っていく必要がございます。当社グループは、現在保有する様々な分野の専門家ネットワークを活かし、これに取り組んでまいります。

##### v マーケティング支援事業について

当社は、Facebookを活用した企業のマーケティング活動の促進を目的とし、平成25年10月17日株式会社オールアバウトナビを設立しました。しかしながら、ソーシャルメディアマーケティング市場は発展段階にあり、そのマーケティング手法やサービス形態は日々進化しております。当社は、以上の環境を踏まえ、サービスの差別化、競合優位性の確立を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

##### vi オンラインゲーム事業について

当社は、O2O（オンラインtoオフライン）と呼ばれるマーケティング施策によりクライアント企業への新たなソリューションを確立することを目的に、平成27年2月17日に、ファイブスターズゲーム株式会社を子会社化いたしました。しかしながら、O2O業界では技術革新が絶え間なく行われており、競争環境はさらに厳しくなるものと想定されます。そのような環境の中で、当社グループは、当該会社が持つ、O2Oと親和性の高い位置情報ゲームの開発基盤を活用し、O2Oを新たなマーケティング支援領域として強化してまいります。

vii その他の新規事業について

当社は、中長期的な経営戦略に基づき新規事業創出への取組みを進めております。当社グループの経営資源を活かした新規事業の確立により、収益源の多様化を進めてまいります。

viii 管理体制等の強化について

当社グループは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社グループの事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,557,892	2,157,279
受取手形及び売掛金	640,147	847,456
有価証券	900,533	—
商品及び製品	260,810	241,324
未成制作費	8,727	24,740
前払費用	17,839	16,422
繰延税金資産	26,387	53,977
その他	46,166	31,987
貸倒引当金	△4,642	△3,535
流動資産合計	3,453,861	3,369,654
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	53,722	43,328
減価償却累計額	△32,673	△43,018
建物(純額)	21,048	310
工具、器具及び備品	147,722	151,069
減価償却累計額	△117,571	△127,601
工具、器具及び備品(純額)	30,150	23,468
建設仮勘定	516	—
有形固定資産合計	51,715	23,778
<b>無形固定資産</b>		
のれん	254,063	454,970
ソフトウェア	127,183	226,958
ソフトウェア仮勘定	24,820	8,721
その他	2,918	2,396
無形固定資産合計	408,986	693,046
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,704	55,187
関係会社株式	—	23,353
破産更生債権等	10,765	10,765
長期前払費用	1,089	988
長期貸付金	7,000	19,870
差入保証金	82,145	186,892
繰延税金資産	7,831	14,928
その他	26,187	26,930
貸倒引当金	△10,765	△10,765
投資その他の資産合計	157,958	328,152
固定資産合計	618,660	1,044,978
資産合計	4,072,522	4,414,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,944	320,682
1年内返済予定の長期借入金	32,075	45,000
未払金	34,974	5,287
未払費用	166,865	199,420
未払法人税等	2,748	58,156
未払消費税等	417	58,326
前受金	15,140	69,135
預り金	10,313	13,950
賞与引当金	13,074	11,095
その他	8,953	30,296
流動負債合計	516,506	811,350
固定負債		
長期借入金	39,279	—
退職給付に係る負債	22,405	25,738
資産除去債務	15,000	—
その他	1,800	582
固定負債合計	78,485	26,320
負債合計	594,992	837,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,943	1,187,909
資本剰余金	1,825,973	1,842,939
利益剰余金	459,238	534,801
自己株式	△4,212	△4,212
株主資本合計	3,451,943	3,561,438
新株予約権	18,899	8,348
少数株主持分	6,687	7,174
純資産合計	3,477,530	3,576,961
負債純資産合計	4,072,522	4,414,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,421,859	6,309,254
売上原価	1,040,983	1,994,172
売上総利益	3,380,875	4,315,081
販売費及び一般管理費	3,257,887	4,113,539
営業利益	122,987	201,541
営業外収益		
受取利息	8,805	7,361
その他	803	2,865
営業外収益合計	9,609	10,227
営業外費用		
支払利息	1,981	899
持分法による投資損失	—	35,446
為替差損	3,905	3,921
その他	67	2,296
営業外費用合計	5,955	42,563
経常利益	126,642	169,206
特別利益		
新株予約権戻入益	—	396
役員退職慰労引当金戻入額	1,508	—
負ののれん発生益	—	370
特別利益合計	1,508	766
特別損失		
固定資産除却損	19,073	9,221
投資有価証券評価損	519	23,517
投資有価証券売却損	6,813	—
減損損失	7,236	18,576
本社移転費用	—	6,395
特別損失合計	33,643	57,711
税金等調整前当期純利益	94,507	112,261
法人税、住民税及び事業税	5,707	54,408
法人税等調整額	8,606	△34,687
法人税等合計	14,314	19,721
少数株主損益調整前当期純利益	80,193	92,540
少数株主利益	4	3,557
当期純利益	80,188	88,982

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,193	92,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	—
その他の包括利益合計	△220	—
包括利益	79,973	92,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,968	88,982
少数株主に係る包括利益	4	3,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,169,675	1,824,704	405,878	△4,178	3,396,079
当期変動額					
新株予約権の行使	1,268	1,268			2,537
剰余金の配当			△26,828		△26,828
当期純利益			80,188		80,188
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,268	1,268	53,360	△33	55,863
当期末残高	1,170,943	1,825,973	459,238	△4,212	3,451,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	220	220	18,731	682	3,415,714
当期変動額					
新株予約権の行使					2,537
剰余金の配当					△26,828
当期純利益					80,188
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△220	167	6,004	5,952
当期変動額合計	△220	△220	167	6,004	61,816
当期末残高	—	—	18,899	6,687	3,477,530

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,943	1,825,973	459,238	△4,212	3,451,943
当期変動額					
新株予約権の行使	16,965	16,965			33,931
剰余金の配当			△13,419		△13,419
当期純利益			88,982		88,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	16,965	16,965	75,563	—	109,495
当期末残高	1,187,909	1,842,939	534,801	△4,212	3,561,438

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	18,899	6,687	3,477,530
当期変動額			
新株予約権の行使			33,931
剰余金の配当			△13,419
当期純利益			88,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,551	487	△10,063
当期変動額合計	△10,551	487	99,431
当期末残高	8,348	7,174	3,576,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,507	112,261
減価償却費	85,646	92,586
減損損失	7,236	18,576
のれん償却額	47,307	47,707
負ののれん発生益	—	△370
新株予約権の増減額 (△は減少)	960	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,252	△1,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△1,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,795	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,401	3,332
受取利息及び受取配当金	△8,809	△8,364
支払利息	1,981	899
持分法による投資損益 (△は益)	—	35,446
為替差損益 (△は益)	3,905	3,921
固定資産除却損	19,073	9,221
投資有価証券評価損益 (△は益)	519	23,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,813	—
新株予約権戻入益	—	△396
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,137	△199,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,374	20,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,971	84,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,757	52,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,749	7,623
未払費用の増減額 (△は減少)	9,186	22,668
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,014	4,892
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,053	△10,702
小計	17,578	317,617
利息の受取額	9,447	11,706
利息の支払額	△1,981	△899
法人税等の支払額	△29,849	△4,826
法人税等の還付額	—	10,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,806	333,713

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△294,400	—
有価証券の償還による収入	289,701	195,400
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
投資有価証券の売却による収入	5,250	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,593	△8,778
無形固定資産の取得による支出	△34,484	△189,716
関係会社株式の取得による支出	—	△61,500
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△102,361
貸付けによる支出	—	△75,000
短期貸付金の回収による収入	300	—
長期貸付金の回収による収入	6,000	8,129
差入保証金の差入による支出	—	△97,414
その他	△500	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,272	△376,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,101	△71,354
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,744	23,777
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△26,608	△14,023
その他	△1,527	△1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,525	△62,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,059	△105,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,085	2,263,025
現金及び現金同等物の期末残高	2,263,025	2,157,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社オールアバウトライフワークス  
株式会社オールアバウトライフマーケティング  
株式会社オールアバウトナビ  
ファイブスターズゲーム株式会社  
有限会社オールアバウトリカーサービス

(2) 連結の範囲の変更

平成26年7月31日に当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが有限会社シャンディー(現 有限会社オールアバウトリカーサービス)の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)した事に伴い、当連結会計年度より当該孫会社を連結の範囲に含めております。

また、当社は平成27年2月17日にファイブスターズゲーム株式会社の株式55.0%取得し、当連結会計年度より連結子会社としております

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

一般社団法人日本ハンバーグ協会  
一般社団法人日本エスニック協会  
一般社団法人楽習フォーラム推進協議会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

合同会社カーコンマーケット

(2) 持分法の適用の範囲の変更

平成26年4月14日に当社の49%出資によるカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁会社「合同会社カーコンマーケット」を設立し、同社を持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人日本ハンバーグ協会、一般社団法人日本エスニック協会、一般社団法人楽習フォーラム推進協議会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ たな卸資産
    - 未成制作費
      - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
    - 商品及び製品
      - 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
  - ハ デリバティブ
    - 時価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法を採用しております。
    - 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年
  - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法を採用しております。
    - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金
    - 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
      - a. ヘッジ手段・・・為替予約
      - b. ヘッジ対象・・・有価証券
  - ハ ヘッジ方針
    - 当社は内規に基づき為替リスクをヘッジしております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法
    - 振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- その効果が発現すると見積られる期間（20年以内）において定額法で償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (セグメント情報等)
- 当社グループは「メディアビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.23円	1株当たり純資産額	264.34円
1株当たり当期純利益金額	5.98円	1株当たり当期純利益金額	6.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.61円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	80,188	88,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,188	88,982
普通株式の期中平均株式数(株)	13,417,782	13,427,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,896	38,471
(うち新株予約権(株))	(28,896)	(38,471)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。